

市町村の概況

市町村数の変遷等

	市	町	村	計	備考
明治 21 年		43	350	393	明治政府が「市制・町村制」を公布 ～明治の大合併～
22 年 5 月		5	95	100	宮崎県内に町村制施行
大正 11 年		18	82	100	市制改正公布
昭和 20 年 8 月	3	22	63	88	終戦
22 年 5 月	3	22	63	88	地方自治法施行
28 年 10 月	6	26	47	79	町村合併促進法施行（町村合併促進基本計画決定） ～昭和の大合併～
31 年 6 月	7	25	32	64	新市町村建設促進法施行
31 年 9 月	7	26	26	59	町村合併促進法失効（町村合併促進基本計画終了）
36 年 6 月	8	26	18	52	新市町村建設促進法一部失効
37 年 5 月	8	26	16	50	市の合併の特例に関する法律施行
40 年 3 月	8	27	14	49	市町村の合併の特例に関する法律施行
50 年 3 月	9	28	7	44	〃 延長
60 年 4 月	9	28	7	44	〃 延長
平成 7 年 3 月	9	28	7	44	〃 延長
17 年 3 月	9	28	7	44	〃 失効
17 年 4 月	9	28	7	44	市町村の合併の特例等に関する法律施行（5年間の時限法）
18 年 3 月	9	19	3	31	市町村の合併の特例に関する法律経過措置終了
19 年 4 月	9	18	3	30	
21 年 3 月	9	16	3	28	
22 年 3 月	9	14	3	26	市町村の合併の特例（等）に関する法律 延長

【概要】

○面積

総面積 (km ²) (R5. 10. 1)	林野面積 (ha)				耕地面積 (ha)		宅地面積 (ha)		可住地面積 (ha)	
	(R2. 2. 1)	構成比	国有林面積 (R2. 2. 1)		(R5. 7. 15)	構成比	(R5. 1. 1)	構成比	(R4. 3. 31)	構成比
7, 734. 16	585, 908	75. 7	176, 561	30. 1	63, 700	8. 2	27, 605. 3	3. 6	187, 592	24. 3

構成比は、国有林面積は林野面積、それ以外は総面積に対するものであり、総面積は各項目の年次に合わせたもの。

○人口及び世帯数

(人、世帯)

	総数	男女別		年齢区分別			世帯数
		男	女	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	高齢人口 (65歳以上)	
住基人口 (R5. 1. 1)	1, 068, 838 (100. 0%)	506, 845 (47. 4%)	561, 993 (52. 6%)	137, 804 (12. 9%)	578, 063 (54. 1%)	352, 867 (33. 0%)	532, 172
国勢調査人口 (R2. 10. 1)	1, 069, 576 (100. 0%)	504, 763 (47. 2%)	564, 813 (52. 8%)	140, 291 (13. 1%)	580, 412 (54. 3%)	348, 873 (32. 6%)	470, 055
国勢調査人口 (H27. 10. 1)	1, 104, 069 (100. 0%)	519, 242 (47. 0%)	584, 827 (53. 0%)	149, 608 (13. 7%)	622, 544 (56. 8%)	322, 975 (29. 5%)	462, 858

総数には年齢不詳者等も含まれているため、年齢区分別人口の積み上げと一致しない場合がある。
年齢区分別人口の割合については、年齢3区分の積み上げを100として算出している。

○選挙人名簿登録者数

(人)

計	男	女
883, 752 (100. 0%)	413, 542 (46. 8%)	470, 210 (53. 2%)

(R6. 3. 1現在)

○選挙投票率

(%)

選挙名	計	男	女
第49回衆議院議員総選挙（小選挙区）	53. 66	53. 82	53. 52
第26回参議院議員通常選挙（選挙区）	47. 52	47. 85	47. 23
令和4年12月25日執行 宮崎県知事選挙	56. 69	55. 10	58. 08

○所得(令和2年度)

市町村内総生産 (百万円)	3, 602, 456	就業者1人 当たり (千円)	6, 632	対県平均 100. 0	市町村民所得 (百万円)	2, 448, 276
------------------	-------------	----------------------	--------	----------------	-----------------	-------------

【組織】

○職員

会計区分	職員数			増減数
	R5. 4. 1	(人口千人当たり)	R4. 4. 1	
普通会計	8,500	(7.95)	8,463	37
公営企業等会計	1,984	(1.86)	1,991	△7
計	10,484	(9.81)	10,454	30

【産業構造】

産業区分	総生産額(百万円) (R3. 3. 31)		就業人口 (R2. 10. 1)	
第1次	179,927	(5.0%)	52,406	(9.8%)
第2次	897,024	(24.9%)	110,264	(20.7%)
第3次	2,507,510	(69.6%)	370,757	(69.5%)
税・関税等	17,995	(0.5%)		
計	3,602,456	(100.0%)	533,427	(100.0%)

【医療】

区分	施設数・人数	人口10万人当たり
病院数 ※1	1,046	97.8
歯科診療所数 ※1	493	46.1
医薬品販売業、薬局数 ※3	1,068	99.0
病院病床数(床) ※1	11,084	1,036.3
医師数 ※2	2,879	269.2
歯科医師数 ※2	731	68.3
薬剤師数 ※2	2,272	212.4
看護師、准看護師数 ※2	20,413	1,908.5
保健師数 ※2	700	65.4

※1…R3. 10. 1 ※2…R2. 12. 31 ※3…R4. 3. 31

【社会保障】 (令和3年度 1か月平均)

区分	施設数	定員
生活保護被保護世帯数(100世帯当たり)	14,107	(2.66)
生活保護被保護実人員(人口千人当たり)	17,234	(15.98)

【高齢者福祉施設】 (R5. 4. 1)

区分	施設数	定員
養護老人ホーム	33	1,803
特別養護老人ホーム	107	6,073
老人デイサービスセンター	695	—

【保育・教育】

区分	施設数	児童生徒数
保育所 ※1	276	15,893
幼稚園 ※1	43	1,844
認定こども園 ※1	214	20,404
小学校 ※2	233	58,650
中学校 ※2	133	30,709
高等学校 ※2	51	28,222

※1…R4. 4. 1 ※2…R4. 5. 1

○給与関係指標 (一般行政職)

ラスパイレース指数			平均給料月額(百円)	平均年齢(歳)
R5. 4. 1	R4. 4. 1	R3. 4. 1	(R5. 4. 1)	(R5. 4. 1)
97.9	98.0	98.1	3,140	41.6

【農業・工業・商業】

項目	区分	
農業	総農家数(戸)	30,940
	農業従事者数	44,375
	(R2. 2. 1) 経営耕地総面積(ha)	42,239
製造業	事業所数	1,527
	(R4. 6. 1) 従業者数	54,637
	製造品出荷額等(百万円)	172,358,107
卸・小売業	事業所数	10,804
	(R3. 6. 1) 従業者数	78,459
	年間商品販売額(百万円)	2,664,264

【公共施設整備状況】

項目	区分		
道路 ※1	市町村道	実延長(km)	16,843.5
		改良率(%)	16.8
		舗装率(%)	86.4
農林道 ※2	農道	延長(m)	3,113,710
	林道	延長(m)	2,573,045
都市公園等 ※2	市町村立	箇所数	1,220
		面積(m ²)	16,897,594
	市町村立以外	箇所数	6
公営住宅等 ※2		面積(m ²)	3,655,200
		戸数(戸)	22,384
廃棄物処理施設 ※2	し尿	処理人口	78,343
		年間総収集量(kl)	60,348
	ごみ	処理人口	1,062,017
年間総収集量(t)		367,821	
水道 ※3		給水人口	1,034,532
		普及率(%)	97.7
下水道 ※2		汚水処理人口	946,900
		普及率(%)	89.2

※1…R4. 4. 1 ※2…R5. 3. 31 ※3…R4. 3. 31

【公共施設数】 (R5. 3. 31)

区分	施設数	区分	施設数
児童館	65	体育館	164
公会堂・市民会館	49	陸上競技場	25
公民館	86	野球場	52
図書館	32	プール	78
博物館	5	保健センター	31

【財政】

○決算収支の状況

(千円)

区分	令和4年度決算		令和3年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入総額	704,509,227	100.0	742,822,001	100.0
自主財源	292,836,119	41.6	278,742,256	37.5
地方税	139,375,444	19.8	134,610,111	18.1
その他	153,460,675	21.8	144,132,145	19.4
依存財源	411,673,108	58.4	464,079,745	62.5
地方交付税	143,236,334	20.3	144,720,103	19.5
国・県支出金	190,754,552	27.1	231,868,813	31.2
地方債	39,035,429	5.5	48,305,559	6.5
その他	38,646,793	5.5	39,185,270	5.3
歳出総額	679,266,166	100.0	711,862,258	100.0
義務的経費	301,897,852	44.4	317,649,828	44.6
人件費	84,919,515	12.5	83,845,723	11.8
扶助費	162,646,786	23.9	179,658,651	25.2
公債費	54,331,551	8.0	54,145,454	7.6
投資的経費	84,263,746	12.4	76,671,190	10.8
うち普通建設事業	75,851,609	11.2	71,990,807	10.1
補助	35,567,143	5.2	32,762,986	4.6
単独	37,892,071	5.6	37,408,918	5.3
その他	2,392,395	0.4	1,818,903	0.3
うち災害復旧事業	8,412,137	1.2	4,680,383	0.7
その他の経費	293,104,568	43.2	317,541,240	44.6
物件費	106,893,288	15.7	98,922,006	13.9
繰出金	51,670,878	7.6	51,732,853	7.3
補助費等	67,856,729	10.0	78,442,862	11.0
その他	66,683,673	9.8	88,443,519	12.4
実質収支	15,563,753		18,119,094	
単年度収支	△ 2,555,341		4,885,216	
実質単年度収支	△ 3,979,555		8,593,784	

○主要指標等

区分	令和4年度決算	令和3年度決算
標準財政規模(千円)	299,713,268	306,264,468
財政力指数 ※1	0.507	0.507
経常収支比率(%)※1	90.7	86.5
自主財源比率(%)※1	41.6	37.5
健全化判断比率		
実質赤字比率※1	—	—
連結実質赤字比率※1	—	—
実質公債費比率※1	7.3	7.1
将来負担比率※1	—	0.9
地方債現在高(千円)※2	766,494,950 (255.7%)	791,260,034 (258.4%)
普通会計分	508,645,975 (169.7%)	522,381,996 (170.6%)
公営企業会計分	257,848,975 (86.0%)	268,878,038 (87.8%)
積立金現在高(千円)※2	231,654,603 (77.3%)	221,855,542 (72.4%)
財政調整基金	63,853,361 (21.3%)	60,812,466 (19.9%)
減債基金	24,410,376 (8.1%)	25,021,847 (8.2%)
その他特定目的基金	143,390,866 (47.8%)	136,021,229 (44.4%)

※1…加重平均 ※2…()は標準財政規模比



